

平成 29 年 1 月 31 日

第 146 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	平成 28 年 10～12 月期実績見込み 平成 29 年 1～3 月期見通し
調査時期	平成 28 年 12 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	351 社 (回答率 70.2%)
特別質問項目	鹿児島県の景気の現状などについて マイナス金利の影響について

用 語 今 期 = 平成 28 年 10～12 月期 来 期 = 平成 29 年 1～3 月期
前 期 = 平成 28 年 7～9 月期 前年同期 = 平成 27 年 10～12 月期
予 想 = 前期調査時(平成 28 年 9 月下旬)の今期見通し
D.I. = 「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ほぼ横ばい

今期の業況 D.I.は▲10 となり、前期 (▲11) とほぼ横ばいだった (図表 1)。

新型車投入効果で販売が好調な自動車小売業 (前期▲9→今期 14) は大幅に改善しプラス圏に浮上、また、プラス圏とはならなかったが、年末の季節要因により百貨店・スーパー (同▲45→0) や、車載用電子部品などの受注が堅調な電機・電子部品製造業 (同▲34→▲9) も大きく上昇した (図表 2)。

これらのほかに、前期に天候不順で仕入れ等に影響を受けた食料品卸売業 (同▲5→0)、食料品製造業 (同▲21→▲14) も改善した。

一方、公共工事の減少などにより、その他建設業 (同 28→0)、総合建設 (同 9→▲10)、土木 (同 11→0) は大幅に悪化した。

業況 D.I.を業種別で見ると、小売業 (同▲31→▲13)、製造業 (同▲19→▲6) はマイナス圏ながら大幅に改善した。一方、卸売業 (同▲9→▲12) はやや悪化し、

その他産業（同▲5→▲11）は悪化、建設業（同6→▲4）は大幅に悪化した（図表1）。

2. 来期の業況見通し ～ やや改善

来期の業況見通し D.I.は▲6と、今期（▲10）よりやや改善する見通し（図表1）。

業況見通し D.I.を業種別にみると、建設業（今期▲4→来期9）は大幅に改善しプラス圏に浮上、小売業（同▲13→▲4）、卸売業（同▲12→▲7）はマイナス圏内で改善する。一方、その他産業（同▲11→▲12）はほぼ横ばい、製造業（同▲6→▲8）はやや悪化する。

業況に対する企業の見通しは改善傾向とはいえ、まだ力強い回復とはいえません。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合はやや減少

今期、設備投資を実施した企業割合は38%と、前期（40%）よりやや減少した（図表6、7）。来期に設備投資を予定している企業割合は35%と、今期（38%）より減少する見通し。

4. 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「競争激化」「人手不足・求人難」（いずれも46%）と回答した企業が最も多かった（図表8、9）。「人手不足・求人難」を挙げる企業割合は上昇傾向にあり、平成3年12月調査以来25年ぶりの高水準となった。以下、「売上・受注不振」（37%）、「人件費等経費高」（22%）の順となった。

5. 鹿児島県の景気の現状などについて

本県の景気の現状について、「横ばい」と回答した企業割合が70%と最も多かった（図表10）。また、「拡大している」または「緩やかに拡大している」と回答した企業割合は10%、「緩やかに後退している」または「後退している」と回答した企業割合は20%となり、D.I.は▲10と前回（27年12月）のD.I.（▲9）よりも1ポイント低下した。業種別にみると、その他産業が13ポイント悪化した一方、製造業、建設業、卸売業、小売業のD.I.は改善した。なお、「拡大している」との回答数は0だった。

「緩やかに拡大している」とした要因は、「外国人観光客の増加」（36%）が最も多く、次いで「住宅投資の活発化」（31%）、「公共工事の増加」（28%）、「設備投資の活発化」（25%）の順となった（図表11）。

「緩やかに後退している」または「後退している」とした要因は、「個人消費の低迷」が78%と最も多く、次いで「公共工事の減少」(37%)、「雇用・所得環境の悪化」(27%)の順となった。

本県の景気が本格回復する時期は、「本格回復しない」と回答した企業割合が38%と最も多く、「平成30年以降」(35%)が続いた(図表12)。

今後の本県の景気における懸念材料については、「消費税増税(8→10%)」「個人消費の低迷」がともに52%で最も多く、次いで「人手不足」(46%)となった(図表13)。

政府に対して期待する経済対策については、「地域経済振興のための施策」が52%と最も多く、次いで、「雇用対策」(35%)、「法人税減税」(34%)の順となった(図表14)。

6. マイナス金利の影響について

マイナス金利の影響について、業況に「影響はない」と回答した企業割合は70%で最も多かった(図表15)。一方、「プラス」「ややプラス」と回答した企業割合の合計は23%と、「マイナス」「ややマイナス」の合計7%に比べ16ポイント上回った。

業種別にみると、「プラス」「ややプラス」の合計が最も高かったのは、卸売業(30%)で以下、製造業(27%)、その他産業(22%)と続いた。

プラス要因については、「支払利息の減少」が94%と突出しており、次いで「資金調達力向上による事業拡大」(17%)と続いた(図表16)。**マイナス要因**については、「利息収入の減少」(63%)が過半数を占め、次いで「個人消費の縮小による売上減」(42%)、「円安による収益悪化」(21%)と続いた(図表17)。

マイナス金利によって新たに発生した資金需要の有無を尋ねたところ、「ない」が89%と最も多く、「ある」「ある予定」の合計は11%にとどまった(図表18)。**新たな資金需要の用途**としては「新規の設備投資」が50%と最も多く、次いで「既存設備の更新」(39%)、「資金繰りの安定化」(33%)と続いた(図表19)。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所 (TEL 099-225-7491)

《資料編》

第146回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D. I.

単位：%

状況 項目	平成28年7~9月期				平成28年10~12月期					平成29年1~3月期			
	前期実績				今期実績					来期見通し			
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前回 調査時 今期 見通し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)
自社の業況	13	63	24	▲11	14	62	24	▲10	(▲8)	11	72	17	▲6
製造業	7	67	26	▲19	19	56	25	▲6	(▲9)	13	66	21	▲8
建設業	20	66	14	▲6	17	62	21	▲4	(▲2)	21	67	12	▲9
卸売業	18	55	27	▲9	15	58	27	▲12	(▲7)	13	67	20	▲7
小売業	7	55	38	▲31	12	63	25	▲13	(▲19)	8	80	12	▲4
その他産業	15	65	20	▲5	11	67	22	▲11	(▲6)	5	78	17	▲12
生産高(製造業)	12	62	26	▲14	20	52	28	▲8	(▲7)	13	69	18	▲5
売上・完工高	19	50	31	▲12	22	49	29	▲7	(▲11)	17	61	22	▲5
製造業	13	55	32	▲19	19	51	30	▲11	(▲6)	14	63	23	▲9
建設業	25	55	20	▲5	28	43	29	▲1	(▲8)	33	46	21	▲12
卸売業	15	44	41	▲26	25	52	23	▲2	(▲18)	21	50	29	▲8
小売業	11	41	48	▲37	26	45	29	▲3	(▲19)	12	69	19	▲7
その他産業	27	51	22	▲5	20	50	30	▲10	(▲8)	13	68	19	▲6
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足						
製造業	9	87	4	▲5	9	85	6	▲3					
建設業	15	78	7	▲8	15	73	12	▲3					
卸売業	0	97	3	▲3	3	91	6	▲6					
小売業	10	83	7	▲3	10	87	3	▲7					
その他産業	10	88	2	▲8	10	86	4	▲6					
その他産業	3	95	2	▲1	1	96	3	▲2					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化	
製造業	18	56	26	▲8	20	52	28	▲8	(▲9)	14	65	21	▲7
建設業	15	54	31	▲16	25	43	32	▲7	(▲1)	17	59	24	▲7
卸売業	19	64	17	▲2	18	57	25	▲7	(▲15)	21	59	20	▲1
小売業	18	57	25	▲7	20	56	24	▲4	(▲10)	16	60	24	▲8
その他産業	21	42	37	▲16	25	51	24	▲1	(▲15)	10	77	13	▲3
その他産業	19	59	22	▲3	13	56	31	▲18	(▲12)	9	69	22	▲13
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下	
製造業	8	80	12	▲4	11	78	11	▲0	(▲2)	13	77	10	▲3
建設業	3	88	9	▲6	7	81	12	▲5	(▲9)	8	79	13	▲5
卸売業	11	85	4	▲7	9	84	7	▲2	(▲10)	16	81	3	▲13
小売業	7	65	28	▲21	23	64	13	▲10	(▲8)	19	62	19	▲0
その他産業	14	70	16	▲2	19	67	14	▲5	(▲2)	27	69	4	▲23
その他産業	7	82	11	▲4	8	81	11	▲3	(▲0)	8	83	9	▲1
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下	
製造業	17	75	8	▲9	24	69	7	▲17	(▲8)	28	67	5	▲23
建設業	14	77	9	▲5	23	69	8	▲15	(▲4)	22	70	8	▲14
卸売業	15	85	0	▲15	18	80	2	▲16	(▲22)	30	70	0	▲30
小売業	13	72	15	▲2	31	61	8	▲23	(▲2)	33	56	11	▲22
その他産業	16	70	14	▲2	20	69	11	▲9	(▲6)	27	73	0	▲27
その他産業	23	71	6	▲17	30	64	6	▲24	(▲18)	32	65	3	▲29
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈	
製造業	11	78	11	▲0	9	80	11	▲2	(▲1)	8	82	10	▲2
建設業	12	76	12	▲0	9	77	14	▲5	(▲3)	9	77	14	▲5
卸売業	18	71	11	▲7	16	72	12	▲4	(▲0)	17	73	10	▲7
小売業	5	93	2	▲3	7	88	5	▲2	(▲5)	8	87	5	▲3
その他産業	9	78	13	▲4	4	84	12	▲8	(▲2)	0	92	8	▲8
その他産業	10	78	12	▲2	9	81	10	▲1	(▲8)	7	84	9	▲2
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足	
製造業	3	65	32	▲29	1	62	37	▲36	(▲30)	3	60	37	▲34
建設業	4	68	28	▲24	1	65	34	▲33	(▲19)	5	65	30	▲25
卸売業	4	50	46	▲42	0	53	47	▲47	(▲53)	0	41	59	▲59
小売業	2	87	11	▲9	2	86	12	▲10	(▲10)	0	87	13	▲13
その他産業	6	58	36	▲30	4	60	36	▲32	(▲32)	2	62	36	▲34
その他産業	0	64	36	▲36	1	57	42	▲41	(▲38)	3	55	42	▲39

図表2 業況D.I.(中分類)

	28年7～9月期	28年10～12月期		29年1～3月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 11	▲ 10	▲ 8	▲ 6
製造業	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 8
食料品	▲ 21	▲ 14	▲ 10	▲ 13
繊維	0	0	0	0
木材	0	29	25	43
紙・パルプ	▲ 100	0	▲ 100	0
窯業・土石	13	29	13	▲ 15
機械・金属	▲ 7	7	▲ 6	15
電機・電子	▲ 34	▲ 9	▲ 25	▲ 37
その他	▲ 50	▲ 50	▲ 17	▲ 17
建設業	6	▲ 4	▲ 2	9
土木	11	0	▲ 5	10
建築	▲ 19	▲ 5	▲ 6	11
総合建設	9	▲ 10	0	0
その他	28	0	9	8
卸売業	▲ 9	▲ 12	▲ 7	▲ 7
食料品	▲ 5	0	▲ 6	▲ 7
建設資材	▲ 9	0	0	▲ 9
家電卸売	50	▲ 50	0	50
その他	▲ 22	▲ 37	▲ 15	▲ 18
小売業	▲ 31	▲ 13	▲ 19	▲ 4
百貨店・スーパー	▲ 45	0	▲ 22	25
衣料品	▲ 100	▲ 100	▲ 67	0
自動車	▲ 9	14	▲ 9	14
家電製品	▲ 50	0	0	0
石油・ガス	▲ 25	▲ 12	▲ 25	▲ 50
その他	▲ 27	▲ 19	▲ 18	▲ 4
その他産業	▲ 5	▲ 11	▲ 6	▲ 12
旅館・ホテル	23	24	11	▲ 25
運輸・通信	▲ 17	▲ 16	▲ 7	▲ 17
外食	▲ 16	▲ 29	▲ 33	▲ 14
その他サービス	▲ 12	▲ 23	▲ 12	▲ 7

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

	28年7～9月期	28年10～12月期		29年1～3月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 12	▲ 7	▲ 11	▲ 5
製造業	▲ 19	▲ 11	▲ 6	▲ 9
食料品	▲ 25	▲ 32	▲ 17	▲ 21
繊維	0	50	0	0
木材	0	0	25	29
紙・パルプ	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100
窯業・土石	37	58	▲ 13	15
機械・金属	▲ 7	7	13	15
電機・電子	▲ 27	18	0	▲ 18
その他	▲ 83	▲ 50	0	▲ 17
建設業	5	▲ 1	▲ 8	12
土木	11	▲ 16	▲ 11	31
建築	▲ 6	▲ 5	▲ 20	17
総合建設	▲ 9	0	▲ 18	▲ 30
その他	28	25	27	9
卸売業	▲ 26	2	▲ 18	▲ 8
食料品	▲ 12	17	▲ 6	0
建設資材	▲ 18	9	▲ 27	18
家電卸売	▲ 50	▲ 50	▲ 50	50
その他	51	▲ 20	▲ 17	▲ 60
小売業	▲ 37	▲ 3	▲ 19	▲ 7
百貨店・スーパー	▲ 50	0	▲ 13	▲ 15
衣料品	▲ 100	▲ 100	▲ 33	0
自動車	9	57	9	29
家電製品	▲ 50	0	0	0
石油・ガス	▲ 62	▲ 50	▲ 62	▲ 62
その他	▲ 37	4	▲ 18	4
その他産業	5	▲ 10	▲ 8	▲ 6
旅館・ホテル	29	6	5	▲ 25
運輸・通信	▲ 18	▲ 5	▲ 12	▲ 11
外食	50	0	0	0
その他サービス	0	▲ 20	▲ 15	0

図表4 損益D.I.(中分類)

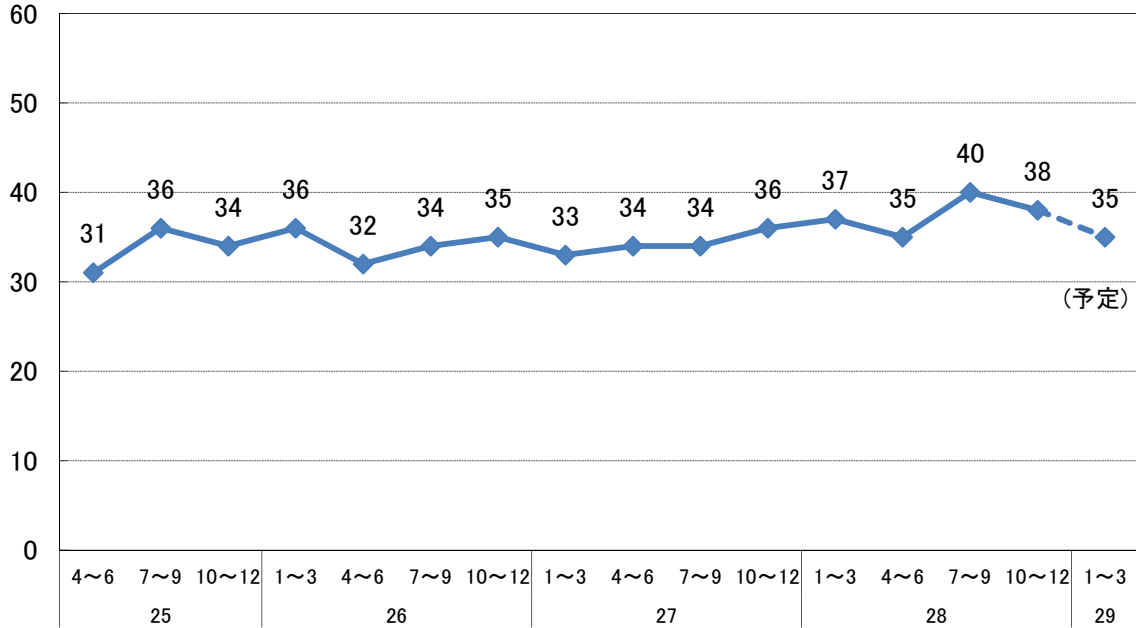
	28年7～9月期	28年10～12月期		29年1～3月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 8	▲ 8	▲ 9	▲ 7
製造業	▲ 16	▲ 7	▲ 1	▲ 7
食料品	▲ 17	▲ 21	▲ 6	▲ 14
繊維	0	50	0	0
木材	13	15	38	43
紙・パルプ	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100
窯業・土石	0	58	25	0
機械・金属	▲ 19	16	▲ 7	16
電機・電子	▲ 46	0	▲ 17	▲ 27
その他	0	▲ 50	16	▲ 17
建設業	2	▲ 7	▲ 15	1
土木	6	▲ 6	▲ 24	22
建築	▲ 27	▲ 24	▲ 14	▲ 12
総合建設	10	0	▲ 30	▲ 30
その他	28	9	9	18
卸売業	▲ 7	▲ 4	▲ 10	▲ 8
食料品	0	5	0	0
建設資材	0	0	▲ 18	▲ 18
家電卸売	0	▲ 50	▲ 50	100
その他	▲ 22	▲ 18	▲ 8	▲ 18
小売業	▲ 16	1	▲ 15	▲ 3
百貨店・スーパー	▲ 33	0	▲ 11	0
衣料品	▲ 100	▲ 67	▲ 100	0
自動車	20	57	▲ 10	33
家電製品	▲ 50	0	0	0
石油・ガス	▲ 13	0	▲ 25	▲ 24
その他	▲ 10	▲ 5	▲ 5	▲ 4
その他産業	▲ 3	▲ 18	▲ 12	▲ 13
旅館・ホテル	11	▲ 6	11	▲ 25
運輸・通信	0	▲ 11	0	▲ 5
外食	16	▲ 43	▲ 17	▲ 20
その他サービス	▲ 14	▲ 25	▲ 26	▲ 9

図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	28年7～9月期	28年10～12月期		29年1～3月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	0	▲ 2	▲ 1	▲ 2
製造業	0	▲ 5	3	▲ 5
食料品	5	0	7	0
繊維	50	50	50	50
木材	▲ 25	▲ 14	▲ 13	0
紙・パルプ	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 13	▲ 14	0	▲ 29
機械・金属	7	▲ 7	7	▲ 7
電機・電子	▲ 9	▲ 10	▲ 9	▲ 10
その他	0	▲ 17	▲ 17	▲ 17
建設業	7	4	0	7
土木	▲ 5	▲ 11	▲ 12	0
建築	25	23	20	24
総合建設	▲ 9	▲ 10	▲ 18	▲ 10
その他	18	8	9	8
卸売業	3	2	5	3
食料品	0	0	0	0
建設資材	0	0	0	▲ 9
家電卸売	50	50	50	50
その他	0	0	8	9
小売業	▲ 4	▲ 8	▲ 2	▲ 8
百貨店・スーパー	▲ 11	0	▲ 11	0
衣料品	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 50
自動車	9	0	9	0
家電製品	▲ 50	▲ 34	0	▲ 33
石油・ガス	25	0	25	▲ 13
その他	0	0	0	▲ 5
その他産業	▲ 2	▲ 1	▲ 8	▲ 2
旅館・ホテル	12	0	6	▲ 7
運輸・通信	▲ 19	0	0	▲ 12
外食	▲ 33	0	▲ 33	0
その他サービス	4	▲ 1	▲ 12	1

(%)

図表6 設備投資実施割合の推移



図表7 設備投資

単位: %

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
28年10月12月 (今期実績)	実施した	38	45	23	27	35	45	
	投資目的	設備の維持・更新	63	52	69	73	67	67
		生産・販売能力増強	40	43	46	27	50	33
		省力化・合理化・省エネ	23	31	23	27	17	18
		新製品等の研究開発	10	26	0	9	0	2
		経営多角化	6	7	8	9	11	2
		その他	2	0	0	0	6	4
	実施しなかった	62	55	77	73	65	55	
29年1~3月 (来期見通し)	実施予定	35	45	11	20	39	43	
	投資目的	設備の維持・更新	68	81	67	67	60	59
		生産・販売能力増強	36	26	50	33	55	36
		省力化・合理化・省エネ	25	24	50	50	20	21
		経営多角化	9	7	0	17	10	11
		新製品等の研究開発	3	10	0	0	0	0
		その他	5	2	0	0	10	7
	実施予定なし	65	55	89	80	61	57	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

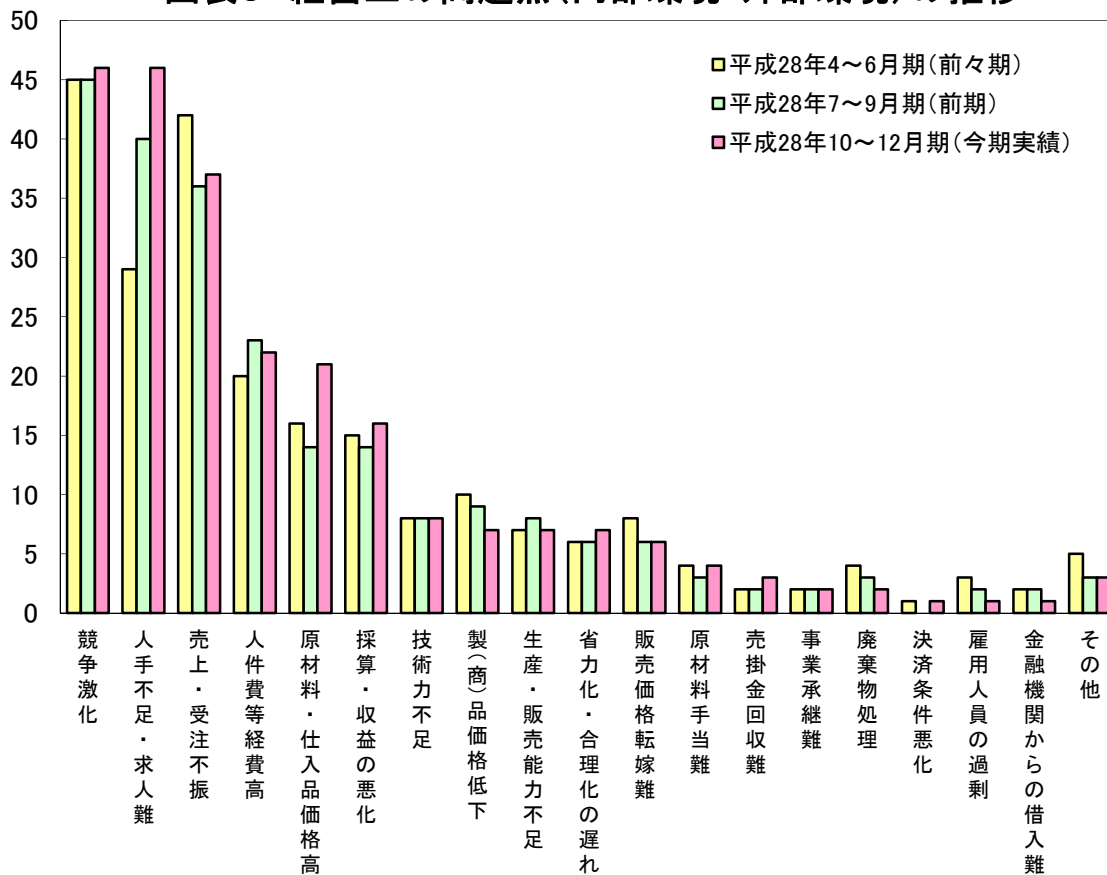
図表8 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

単位:%

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
競争激化	46	29	55	61	77	37
人手不足・求人難	46	37	58	19	40	61
売上・受注不振	37	44	35	33	38	32
人件費等経費高	22	13	13	17	40	28
原材料・仕入品価格高	21	23	16	25	13	23
採算・収益の悪化	16	15	18	25	15	14
技術力不足	8	12	11	3	2	6
製(商)品価格低下	7	11	0	22	0	3
生産・販売能力不足	7	10	4	3	9	6
省力化・合理化の遅れ	7	12	6	0	2	6
販売価格転嫁難	6	4	0	8	4	10
原材料手当難	4	9	2	11	0	0
売掛金回収難	3	3	0	8	2	1
事業承継難	2	4	0	0	2	1
廃棄物処理	2	4	2	0	0	1
決済条件悪化	1	2	0	6	0	0
雇用人員の過剰	1	1	2	0	2	1
金融機関からの借入難	1	3	0	0	0	1
その他	3	3	2	6	0	4

(注)複数回答

(%) 図表9 経営上の問題点(内部環境・外部環境)の推移



【鹿児島県の景気の現状などについて】 n=351

図表 10 本県の景気の現状

(単位:%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
拡大している	0	2	0	0	0	
緩やかに拡大している	10	14	15	6	8	
横ばい	70	65	60	71	78	
緩やかに後退している	18	19	22	23	13	
後退している	2	0	3	0	1	
D.I.(今回:28年12月) (A)	▲ 10	▲ 3	▲ 10	▲ 17	▲ 6	
D.I.(前回:27年12月) (B)	▲ 9	▲ 14	▲ 14	▲ 23	7	
増減 (A)-(B)	▲ 1	3	7	6	▲ 13	

図表 11 景気の拡大要因・後退要因 (複数回答)

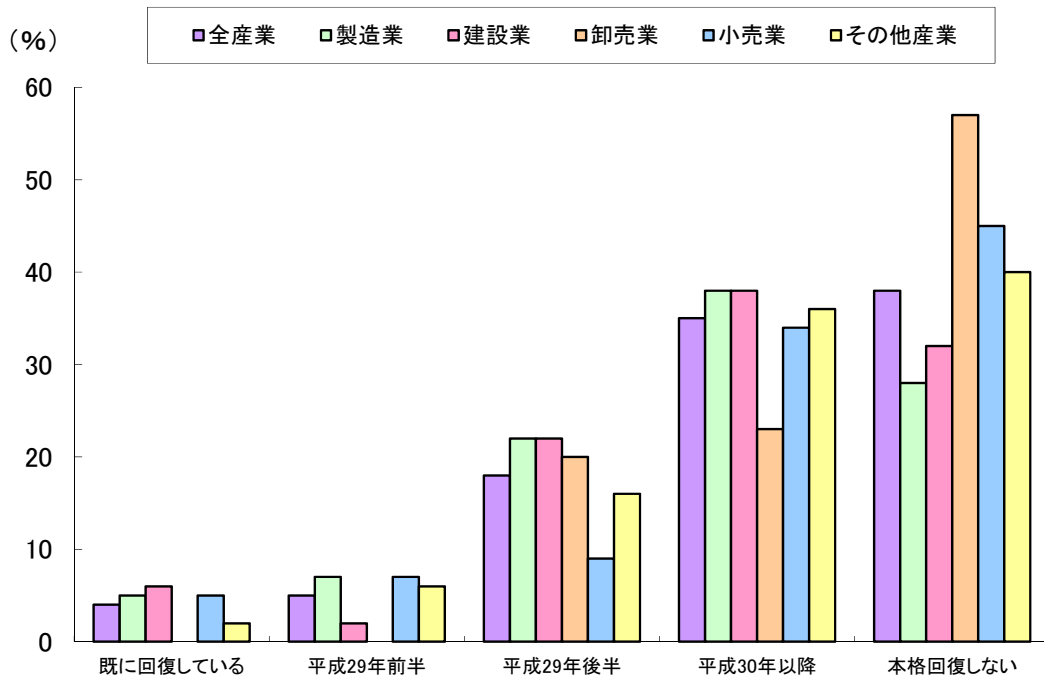
(単位:%)

	全産業						
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業		
拡大要因	外国人観光客の増加	36	70	22	17	0	38
	住宅投資の活発化	31	40	33	33	0	25
	公共工事の増加	28	40	22	17	0	38
	設備投資の活発化	25	0	56	0	33	38
	個人消費の回復	19	20	22	17	33	13
	雇用・所得環境の改善	19	30	22	17	33	0
	熊本地震の復興需要	17	10	0	33	0	38
	為替・株式動向	14	20	11	33	0	0
	補正予算などの政策効果	8	10	11	17	0	0
その他	6	0	0	0	33	13	
後退要因	個人消費の低迷	78	80	40	100	82	85
	公共工事の減少	37	25	100	22	36	15
	雇用・所得環境の悪化	27	20	20	22	46	31
	政策効果の息切れ	24	20	30	0	36	31
	熊本地震の影響の長期化	21	25	10	11	18	31
	設備投資の落ち込み	10	10	0	11	9	15
	中国など新興国経済の減速	5	10	0	0	0	8
	住宅投資の減速	3	0	0	11	9	0
	為替・株式動向	3	10	0	0	0	0
欧米など先進国経済の減速	3	10	0	0	0	0	
注2 その他	6	0	0	11	0	23	

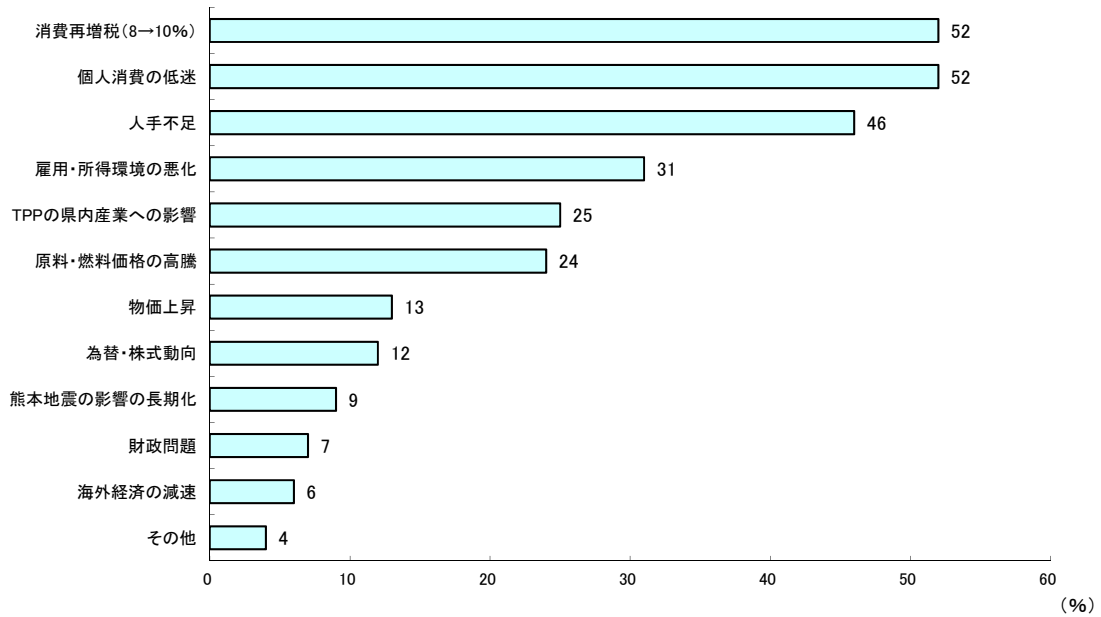
注1)「拡大している」「緩やかに拡大している」と答えた企業のみ回答。

注2)「緩やかに後退している」「後退している」と答えた企業のみ回答。

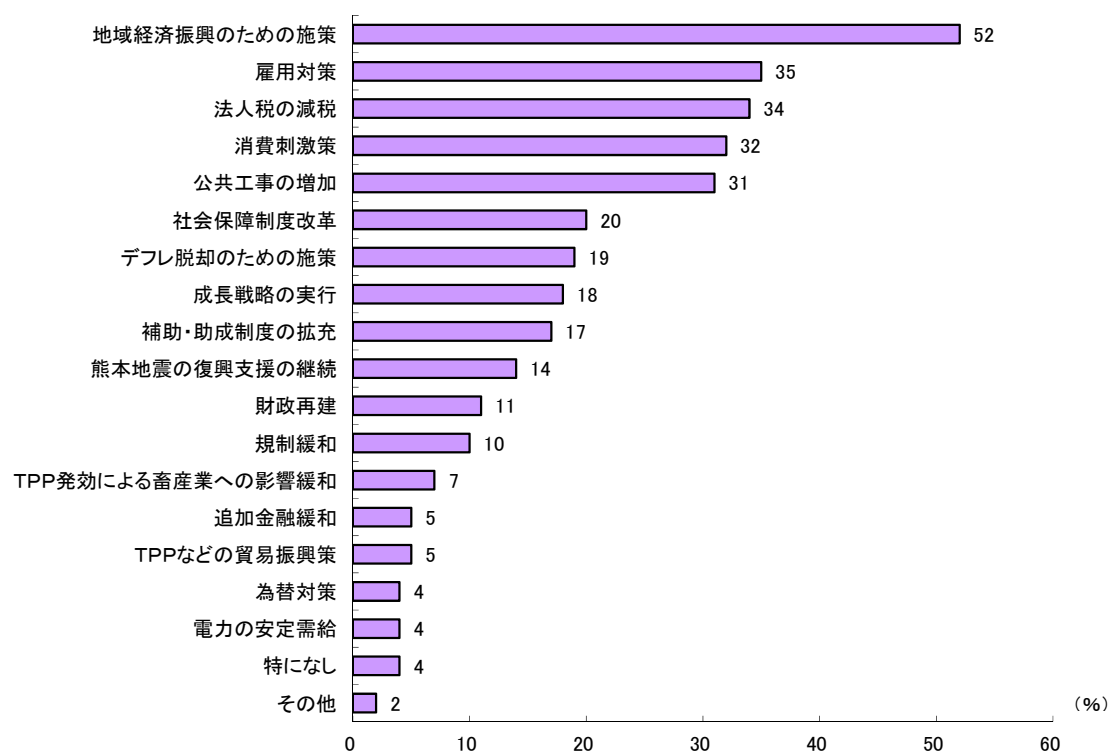
図表 12 景気が本格化する時期



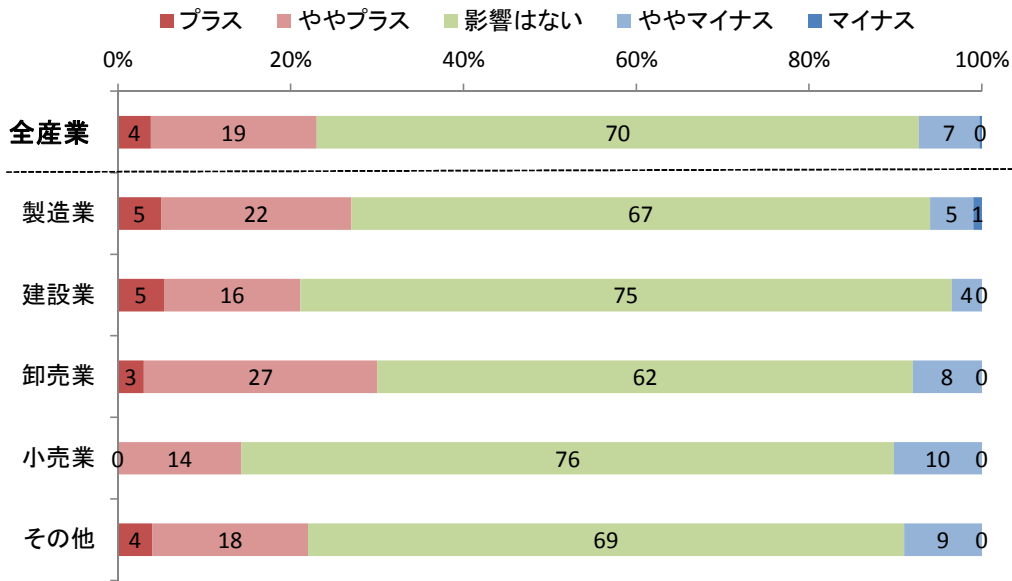
図表 13 今後の懸念材料



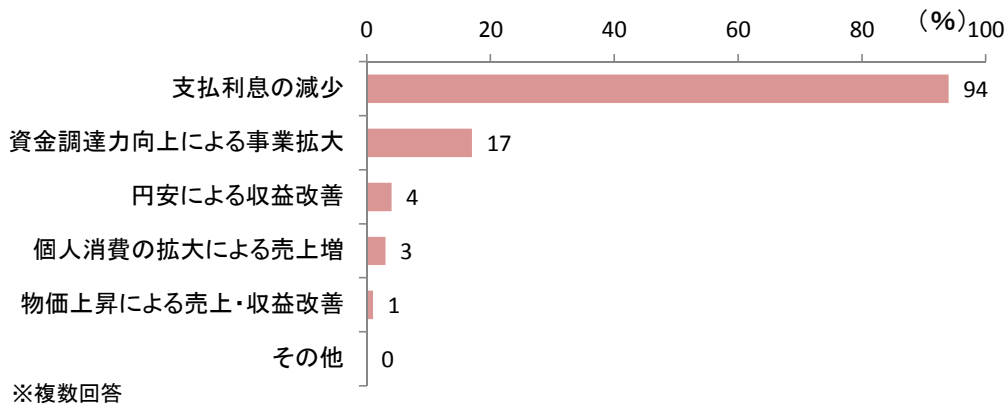
図表 14 政府に対して期待する経済政策



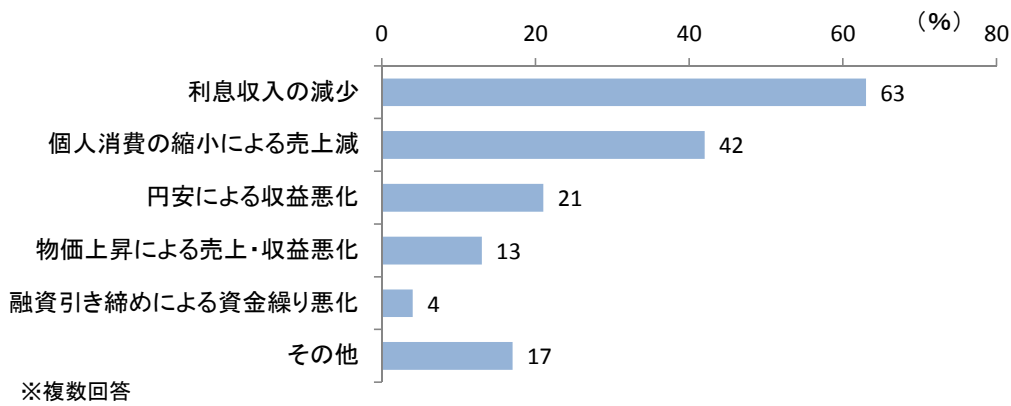
図表15 マイナス金利が業況に与える影響



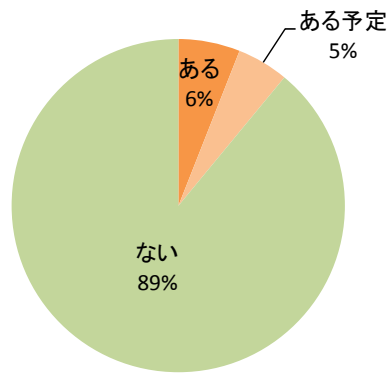
図表16 プラス要因



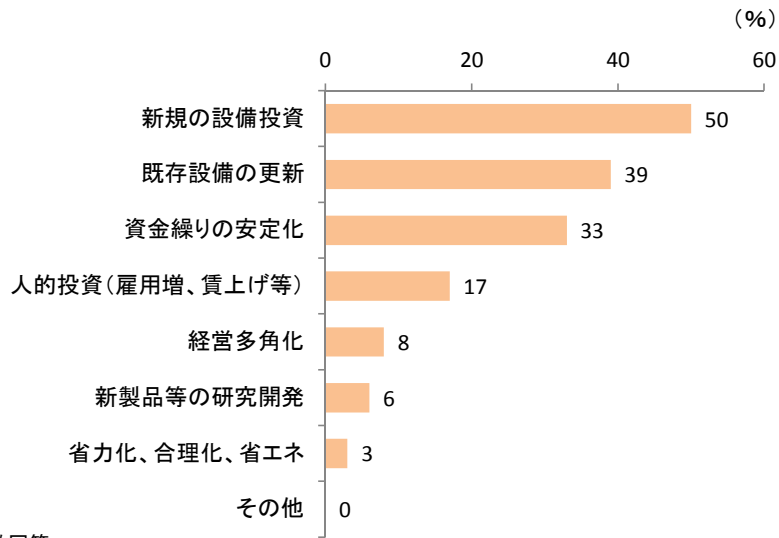
図表17 マイナス要因



図表18 新たに発生した資金需要の有無



図表19 新たな資金需要の用途



※複数回答

(参考)

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
製造業	147	96	65.3
食料品	77	48	62.3
繊維	3	2	66.7
木材	8	7	87.5
紙・パルプ	3	1	33.3
窯業・土石	12	7	58.3
機械・金属	19	14	73.7
電機・電子	15	11	73.3
その他	10	6	60.0
非製造業計	353	255	72.2
建設業	75	58	77.3
土木	21	19	90.5
建築	23	17	73.9
総合建設	15	10	66.7
その他	16	12	75.0
卸売業	51	41	80.4
食料品	21	17	81.0
建設資材	11	11	100.0
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	11	68.8
小売業	82	52	63.4
百貨店・スーパー	17	9	52.9
衣料品	5	3	60.0
自動車	15	7	46.7
家電製品	4	3	75.0
石油・ガス	8	8	100.0
その他	33	22	66.7
その他産業	145	104	71.7
旅館・ホテル	22	16	72.7
運輸	30	19	63.3
外食	11	7	63.6
サービス	72	55	76.4
農林水産	10	7	70.0
合計(製造+非製造)	500	351	70.2

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	10~12	月期	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1~3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4~6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7~9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10~12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1~3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4~6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7~9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10~12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1~3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4~6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7~9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10~12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1~3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4~6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7~9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10~12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1~3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4~6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7~9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10~12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1~3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4~6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7~9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10~12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1~3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4~6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7~9	〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10~12	〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
25年	1~3	〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4~6	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7~9	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10~12	〃	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
26年	1~3	〃	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4~6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7~9	〃	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10~12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
27年	1~3	〃	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4~6	〃	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7~9	〃	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10~12	〃	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
28年	1~3	〃	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4~6	〃	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7~9	〃	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10~12	〃	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
29年	1~3	月期見通し	▲ 6	▲ 8	▲ 9	▲ 7	▲ 4	▲ 12

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	10~12	月期	▲ 12	▲ 12	▲ 30	9	▲ 5	▲ 16
18年	1~3	"	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	6	▲ 3
	4~6	"	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8
	7~9	"	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10~12	"	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1~3	"	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	8
	4~6	"	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7~9	"	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10~12	"	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1~3	"	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4~6	"	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7~9	"	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10~12	"	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1~3	"	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4~6	"	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7~9	"	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10~12	"	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1~3	"	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4~6	"	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7~9	"	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10~12	"	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1~3	"	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4~6	"	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7~9	"	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10~12	"	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
24年	1~3	"	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4~6	"	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7~9	"	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10~12	"	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
25年	1~3	"	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4~6	"	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7~9	"	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10~12	"	11	▲ 6	34	18	16	10
26年	1~3	"	23	6	50	22	45	15
	4~6	"	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
	7~9	"	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10~12	"	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
27年	1~3	"	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4~6	"	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7~9	"	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
	10~12	"	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
28年	1~3	"	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
	4~6	"	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7~9	"	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
	10~12	"	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
29年	1~3	月期見通し	▲ 5	▲ 9	12	▲ 8	▲ 7	▲ 6

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	10~12	月期	▲ 13	▲ 11	▲ 30	5	▲ 9	▲ 17
18年	1~3	"	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20
	4~6	"	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7~9	"	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10~12	"	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1~3	"	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4~6	"	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7~9	"	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10~12	"	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1~3	"	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4~6	"	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7~9	"	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10~12	"	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1~3	"	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4~6	"	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7~9	"	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10~12	"	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1~3	"	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4~6	"	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7~9	"	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10~12	"	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1~3	"	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4~6	"	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7~9	"	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10~12	"	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
24年	1~3	"	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4~6	"	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7~9	"	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10~12	"	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
25年	1~3	"	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4~6	"	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7~9	"	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10~12	"	1	▲ 6	16	3	0	1
26年	1~3	"	12	1	43	19	5	7
	4~6	"	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7~9	"	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10~12	"	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
27年	1~3	"	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4~6	"	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7~9	"	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10~12	"	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
28年	1~3	"	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4~6	"	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7~9	"	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10~12	"	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	▲ 1	▲ 18
29年	1~3	月期見通し	▲ 7	▲ 7	1	▲ 8	▲ 3	▲ 13

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	10~12	月期	▲ 12	▲ 10	▲ 9	7	▲ 20	▲ 17
18年	1~3	"	▲ 9	▲ 11	▲ 5	5	▲ 26	▲ 6
	4~6	"	▲ 7	▲ 5	▲ 2	2	▲ 17	▲ 7
	7~9	"	▲ 11	▲ 11	▲ 4	0	▲ 24	▲ 13
	10~12	"	▲ 13	▲ 9	▲ 13	0	▲ 28	▲ 13
19年	1~3	"	▲ 11	▲ 14	▲ 6	0	▲ 28	▲ 4
	4~6	"	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7~9	"	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10~12	"	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1~3	"	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4~6	"	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7~9	"	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10~12	"	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1~3	"	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4~6	"	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7~9	"	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10~12	"	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1~3	"	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4~6	"	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7~9	"	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10~12	"	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1~3	"	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4~6	"	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7~9	"	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10~12	"	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1~3	"	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4~6	"	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7~9	"	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10~12	"	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
25年	1~3	"	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4~6	"	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7~9	"	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10~12	"	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
26年	1~3	"	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4~6	"	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
	7~9	"	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10~12	"	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
27年	1~3	"	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4~6	"	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7~9	"	▲ 5	▲ 13	3	2	▲ 11	0
	10~12	"	▲ 7	▲ 15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
28年	1~3	"	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	1
	4~6	"	▲ 5	▲ 7	8	5	▲ 12	▲ 12
	7~9	"	0	0	7	3	▲ 4	▲ 2
	10~12	"	▲ 2	▲ 5	4	2	▲ 8	▲ 1
29年	1~3	月期見通し	▲ 2	▲ 5	7	3	▲ 8	▲ 2

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	10~12	月期	48	59	27	50	39	55
18年	1~3	"	39	48	16	39	40	42
	4~6	"	35	45	15	28	33	40
	7~9	"	34	43	11	27	35	41
	10~12	"	44	50	28	35	44	50
19年	1~3	"	43	50	30	42	41	43
	4~6	"	36	48	20	31	28	40
	7~9	"	42	46	24	38	40	49
	10~12	"	44	58	25	24	42	48
20年	1~3	"	40	50	14	37	38	44
	4~6	"	38	45	11	27	42	45
	7~9	"	43	52	22	33	40	47
	10~12	"	39	49	17	26	29	48
21年	1~3	"	39	55	21	29	32	37
	4~6	"	32	38	14	26	29	37
	7~9	"	34	42	13	25	28	41
	10~12	"	31	40	13	21	27	34
22年	1~3	"	32	43	14	18	27	34
	4~6	"	29	46	16	18	15	28
	7~9	"	32	48	26	23	17	29
	10~12	"	33	35	27	28	19	43
23年	1~3	"	32	45	12	23	27	35
	4~6	"	29	35	13	18	21	38
	7~9	"	33	30	22	43	27	41
	10~12	"	32	35	23	18	23	42
24年	1~3	"	27	30	10	32	27	29
	4~6	"	31	41	18	18	24	36
	7~9	"	37	45	23	26	30	45
	10~12	"	36	42	24	24	34	43
25年	1~3	"	35	44	24	26	37	35
	4~6	"	31	40	24	22	23	34
	7~9	"	36	44	28	29	32	38
	10~12	"	34	39	16	28	36	40
26年	1~3	"	36	43	34	25	44	32
	4~6	"	32	35	27	20	31	36
	7~9	"	34	39	21	17	34	41
	10~12	"	35	44	17	20	36	41
27年	1~3	"	33	40	28	21	26	39
	4~6	"	34	38	25	26	29	41
	7~9	"	34	37	18	15	39	44
	10~12	"	36	39	28	26	38	42
28年	1~3	"	37	42	23	32	43	40
	4~6	"	35	41	28	23	28	41
	7~9	"	40	42	31	30	48	44
	10~12	"	38	45	23	27	35	45
29年	1~3	月期見通し	35	45	11	20	39	43

最近の業況や業界動向などに関する主な意見

業種	意見	
製造業	(中小)企業努力で成長性は不安定。根底の消費刺激策が構築すれば、(中小)企業の未来に明るい兆しが出るのではと思う。	
	本格焼酎が低迷している今、ウイスキーや日本ワインへの投資が進んでいる。海外に向けて競争力を持ち、国内だけではなく国外への展開を進めている。	
	鹿児島県内の消費の刺激や人口減に対する根本的な対策をしないことには、景気が良化する可能性は低いと思う。民間企業での努力だけでは到底不足するので、官民が一体となって動く必要があるかもしれない。	
	金融政策での景気回復は無理。ヘリコプターマネーや公共投資等の実弾が必要。	
	焼酎業界は競争が激しくなっている。その上、若い人の飲酒人口も少なくなり、消費量が減っている。	
	とにかく県内消費が冷え込んでいるのを感じる。消費の減少に対する原因が複合過ぎて、対策が難しい。	
	当社は、飼肥料製造を主としている。飼料については、大手飼料工場も同様と思うが、トランプ政権発足や海外情勢不安に起因する為替や商品相場により、穀物をはじめとした飼料価格が大きく変動し、影響を受けている。また、肥料については、国の全農改革のあおりを受け、市場が変革の中にあり、今後が不透明な状況である。	
	業界内では、2年前からの原材料のすごい高騰にかかわらず、業界大手の価格競争が逆に増した厳しい状況下にある。	
	熊本震災以後、南九州も景気が回復しつつあったが、10～12月の売り上げは、前年比マイナスだった。これは、前年はこの時期に大きなイベントがあり通年に戻った形で、震災の影響はほぼないと見るのが妥当なのかもしれない。マイナス金利は、資金調達にはプラスとなった。	
	焼酎業界とりわけ芋焼酎業界は1強で、ますますシェア拡大進行中。これは伝統産業として非常に危険な状態。	
窯業・土石	地方はまだまだ不景気。消費税増税は当分しないようにしてほしい。	
機械・金属	マイナス金利は銀行を苦しめ、統合化から行く行くは貸出を絞るように作用するのではと思っている。結果的には日本経済のマイナス要因に…。	
	熊本地震以降、電機・電子製造業が特に落ち込んでいるように思う。大企業(県内・県外)が落ち込んでいる為に小企業までは回復しきれない。また見積りが同業大企業に格安で出され、仕事が回ってこない。県内の小企業が回復するには、自社製品を持っているところやエネルギー(例えば蓄電池等)絡みの小企業に援助してもらいたい。「お金は手段、その奥にある個人(法人)の「夢」に寄り添う銀行」	
	電機・電子	人手不足が深刻。
その他	世代交代で技術低下や、アメリカの今後の状況より影響が出てくると考えられる。	
	他行からの借入願いが増えている。設備投資をする際には、様々な金融機関からの提案を考慮できるので、プラス要因になると思う。	
建設業	土木	地域によって公共事業の仕事量に差が出ている。少ない案件を多くの業者で競争しているが、入札制度の関係もあって運的格差が生じている。企業努力だけでは生き残っていけない状況にある。
	建築	建設業界においては災害査定等目の前の発注はあると思うが、中長期的(5～10年)でみると、確実に右肩下がりである。よって、5年以内に回収できない投資はすべきでないと考えます。
		公共事業も減っていくので、建設業も本業以外の収益を客観的に評価されると活動の範囲が広がる。
	総合建設	金利の操作などの小手先で景気を上げていくのには限界が来ていると思う。もっと国の根本となるところから見直していかないと、国家として成り立たなくなってしまうのではないだろうか。例えば、少子化対策として待機児童をなくすために強制的に保育園を作る、学校給食を無料化して最低水準の生活者でも子供の学力を維持できるようにする、大学の学費を支援する政策など、安心して子育てできる環境を作ったり、多国籍で活動している企業はもっと法人税を納める仕組みを国際基準で作ったりするなど。時間はかかるけれども、もっと大切なことを見直すことで国家全体を底上げしていかなければならない時期にきていると思う。
	その他	発送電分離に伴う組織再編による取引先との関係性の変化
国体まで公共工事、民間工事ともにある程度増加すると予想している。しかしながら、国体終了後の公共工事、民間工事の急激な落ち込み等による景気後退を危惧している。 業況等については仕事が無いわけではないが、業界全体としてガマンの一言だろうか。電気工事士の労務単価は全国で46位、1位の東京とは7,300円も開きがある。マイナス金利はチャンスととらえ、何かしらの行動をしなければならぬだろう。		

建設業	その他	売上増加に対し、粗利率が低下。収益が悪い。	
		猛暑で売上・利益とも良かったが、暖冬の影響で売上・利益が低下しているため1～3月期は悪化すると見込まれる。	
卸売業	食料品	復興事業がまだ続くと助かる。	
		食品業界においては人口減少が最大のマイナス要因だが、コンビニの店舗が増えたため、中小の小売り店が元気がないように思える。マイナス金利についてはあまり感じない。 機能性ヨーグルトのブームで店舗における売り上げは各社とも好調である。	
小売業	自動車	景気低迷が続く中、個人消費を拡大させるほどの経済政策もないが、現状を改善すべくさらなる集客拡大を図り、黒字決算に向けて取り組んでいる。	
	石油・ガス	原油減産・元売り合併による業転も値上げしているため、このままの流れでいくと市況は上がって給油量・客数の減少が考えられるが、業転が減少することにより市況の安定も狙えると考えている。	
	その他	日銀金融政策→根本的な改善皆無	
その他産業	旅館・ホテル	28年度前半は熊本地震によるインフラの寸断等が集客に大きく影響した。国内客は人口減少等の影響もありここ数年減少傾向。加えて28年度については地震の影響もあり。九州内の客数は増加傾向だが、九州外からの客数は減少傾向にある。全般的には、国内客の減少分をインバウンドで補っているような状況。 熊本地震の影響は薄れたとはいえ依然として残る中、九州ふっこう割などの対策が28年で終わり、30年の大河ドラマ「西郷どん」放映の谷間の1年とならぬよう、官民一体となって弛まぬ努力が必要だと思う。 熊本地震の影響が長引いている。九州ふっこう割は旅館より旅行者のためのものだった。 マイナス金利は金融機関等に影響を及ぼすので良くないが、ゼロ金利はできればまだ続けてほしい。中小企業はこれで随分助かっていると思う。 アメリカの今後の経済政策の影響で、長期金利・住宅ローン金利引き上げなど予想され、日銀と政府は一過性の刺激策しか打ち出せないことに悲観している。	
		運輸・通信	貸切バス事業においては、熊本地震における県外からの団体客が回復しておらず低迷中。しかしながら地域お客様旅行団体に補い、前年並みまで回復できた。訪日旅行も団体から個人へのシフト化が著しく進む傾向で、団体旅行は減少傾向。今後は原油高と人手不足が課題。
			外食
		サービス	
			農林水産